

ブロック塀等撤去

木密地区※以外(耐震化支援室) TEL | 052-972-2921
木密地区※(市街地整備課) TEL | 052-972-2759

ブロック塀などの撤去費用の一部を助成します。

補助対象

- 道路に面する高さ1メートル以上のブロック塀など

補助金額

次のいずれかのうち一番低い金額

- 撤去費用の1/2(※3/4)以内
- 長さ1メートルあたり6,000円(※9,000円)
- 10万円(※15万円)

※主な木造住宅密集地域11地区の場合

地域ぐるみ耐震化促進支援事業

TEL | 052-972-2773

町内会などの地域団体が取り組む地震対策の活動費用の一部を助成します。

対象事業

- 耐震化おすすめ作戦 **必須** (戸別訪問により無料耐震診断のお勧めを行います。)
- 学習会、講習会など(専門家を招き、地震対策について学習します。)

補助金額

- 1地区あたり10万円まで
- 対象経費の例：資料印刷代、会場使用料、講師謝礼など

耐震相談員派遣制度

TEL | 052-972-2787

住宅などの耐震対策についてアドバイスを行うため、耐震相談員を派遣します。

無料

相談できる内容

住宅を始めとする建築物の耐震診断・改修などの耐震対策に関すること
(相談時間は1~2時間程度。耐震診断を行うものではありません。)

◎助成制度にあわせてご活用ください

代理受領制度

TEL | 052-972-2921

申請者(所有者等)との契約により耐震改修工事等を実施した者(施工業者等)が、申請者の委任を受け、補助金の受領を代理で行うことができる制度です。

この制度を利用することで、申請者は工事費等と補助金の差額分のみ用意すればよくなるため、当初の費用負担が軽減されます。

融資制度・税金の控除や減額

耐震改修工事には、下記の機関の融資制度が利用できる場合があります。また、税金の控除や減額などが受けられる場合もあります。※同時にリフォームを行った場合は、建物の評価が見直される場合があります。

融資の問合せ	住宅▷住宅金融支援機構 東海支店	中小企業者の建物▷愛知県、日本政策金融公庫
税金の問合せ	所得税の特別控除・住宅ローン減税▷税務署	固定資産税の減額▷市税事務所

名古屋市 住宅・建築物 耐震化支援制度 のご案内



昭和56年(1981年)5月以前に建てられた建物は、地震に対して倒壊しやすいことがわかっています。阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震などの発生からみても、大地震はいつどこで起こるかわかりません。名古屋市の耐震化支援制度を活用し、今すぐ建物の耐震対策に取り組みましょう。

お問い合わせ先

名古屋市住宅都市局 耐震化支援室

TEL | 052-972-2787 FAX | 052-972-4179

〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1(市役所西庁舎3F)

名古屋市 建物の耐震対策 **検索**



木造住宅

昭和56年(1981年)5月以前に着工した住宅



step 1 無料耐震診断 TEL | 052-972-2921
名古屋市が指定した耐震診断員が、住宅の内外を調査します。

対象住宅

- 木造住宅(プレハブ、ツーバイフォー工法等は対象外)
- 2階建て以下

申込者

- 対象住宅の所有者

※貸家の場合は、原則借家人全員の同意が必要です。
※区分所有の場合、全ての所有者から申込が必要です。

申込方法

- 郵送・FAX・持参など

名古屋市住宅都市局 耐震化支援室
〒460-8508 名古屋市中区三の丸3-1-1
FAX | 052-972-4179

申込書の配布

住宅都市局耐震化支援室(市役所西庁舎3F)、各区役所総務課、支所庶務係、各区消防署総務課
※名古屋市ウェブサイトからもダウンロードできます。

無料

step 2a 耐震改修工事 TEL | 052-972-2921
耐震改修工事費用の一部を助成します。

補助対象

- 名古屋市の無料耐震診断(step1)の結果、判定値1.0未満と診断された木造住宅(段階的改修の1段階目は判定値0.7未満)

※1 住宅所有者の世帯全員が、過去2年間、市民税の課税を受けていない世帯のこと
※2 1段階目に住宅全体を判定値0.7以上または1階部分を判定値1.0以上にすること

補助金額

- 耐震改修工事費の4/5以内

項目		一般世帯	非課税世帯 ^{*1}
限度額	一般改修	100万円/戸	150万円/戸
	段階的改修	1段階目 ^{*2}	45万円/戸
		2段階目	55万円/戸
		80万円/戸	

step 2b 耐震シェルター・防災ベッド設置 TEL | 052-972-2921
高齢者などが居住している木造住宅に、設置費用の一部を助成します。

設置対象

- 名古屋市の無料耐震診断(step1)の結果、判定値0.7未満と診断された木造住宅
- 申請時点で65歳以上の方または障害がある方などが居住している世帯

補助金額

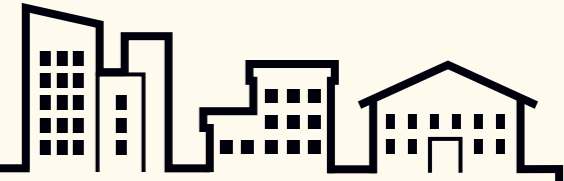
- 設置費用の1/2以内(非課税世帯^{*3}は3/4以内)

項目	一般世帯	非課税世帯 ^{*3}
限度額	30万円/戸	45万円/戸

※3 住宅居住者の世帯全員が、過去2年間、市民税の課税を受けていない世帯のこと

非木造住宅

昭和56年(1981年)5月以前に着工した住宅



step 1 耐震診断 TEL | 052-972-2921
耐震診断費用の一部を助成します。

補助対象

- 木造以外のマンション、共同住宅、長屋、戸建住宅

補助金額 次のいずれかのうち一番低い金額

- 耐震診断費用の2/3以内
- 延べ面積により算定される限度額(戸建住宅を除く)
- 一住戸あたり5万円(戸建住宅の場合8万9千円)

step 2 耐震改修設計・耐震改修工事 TEL | 052-972-2921
耐震改修設計・耐震改修工事費用の一部を助成します。

補助対象

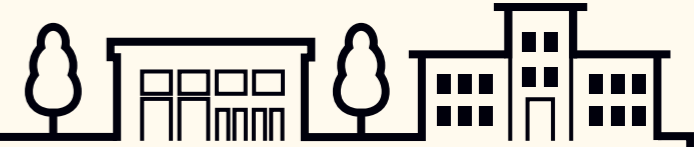
- 耐震診断の結果、「安全な構造でない」と診断された非木造住宅(段階的改修の1段階目はIs値0.3未満等)

補助金額

- 耐震改修設計:費用の2/3以内
- 耐震改修工事:マンション1/3以内、戸建住宅等23%以内(別途、上限あり)

建築物

昭和56年(1981年)5月以前に着工した建築物



多数の者が利用する建築物の耐震化 TEL | 052-972-2921
耐震診断費用の一部を助成します。

補助対象

- 多数の者が利用する建物(学校、病院、事務所、店舗など)で、一定規模以上のもの

補助金額 次のいずれかのうち一番低い金額

- 耐震診断費用の2/3以内
- 1棟あたり150万円
- 延べ面積により算定される限度額

耐震診断義務付け建築物の耐震化 TEL | 052-972-2921
耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事・除却工事費用の一部を助成します。

要緊急安全確認大規模建築物

- 病院、百貨店、ホテルなどで、大規模なもの

補助金額 別途、上限あり

- 耐震改修設計:費用の5/6以内
- 耐震改修工事:費用の44.8%以内
- 除却工事:費用の44.8%以内

要安全確認計画記載建築物

- 防災拠点建築物(災害拠点病院、病院群輪番制参加病院、指定避難所)
- 沿道建築物(指定された道路に接する建築物で、原則、前面道路幅員の1/2に相当する高さを超えるもの)

補助金額 別途、上限あり

- 耐震診断(防災拠点建築物のみ):費用の5/6以内
- 耐震改修設計:費用の5/6以内
- 耐震改修工事:費用の11/15以内
- 除却工事(沿道建築物のみ):費用の11/15以内